

NEWSLETTER

No.3

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会 会報 第3号

(2004年2月)

内容 新生JICAによる国際貢献 (川上隆朗)

国際理解教育研修会「これからの国際理解教育」に参加して (野田伸一)

「JICA専門家OBが先生」始めてみませんか? (宮蘭夏美)

Interaction with the local community: a foreign students' point of view (Gregory N. Nishihara)

平成14年度鹿児島県JICA派遣専門家連絡会総会報告 (大富 潤)

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会申し合わせ事項

新生JICAによる国際貢献

(平成15年9月1日 鹿児島大学稲盛会館での講演記録)

JICA総裁 川上隆朗

ご紹介をいただきましたJICA国際協力事業団、川上でございます。今日は鹿児島大学の永田学長以下、関係者の方々のご好意によりこのような機会を与えていただき、心から感謝を申し上げたいと思います。また、このように多数の方々にご参集いただきまして私としても大変光栄に存じております。

それでは、我々 JICA、特にこれからの新生JICAがどういう方向で仕事をやるのかということを考える時に中心になります。市民参加、国民参加による国際協力という視点と、それから最近特に話題になっております平和協力、ピース・ビルディングと英語で言っておりますが平和構築、これらの分野での我々の活動、今後の方向性といった点を中心に、できるだけ私の経験を踏まえながらお話をさせていただきます。その後、おそらくそれではご不満でしょうから、ご質問に若干の時間をいただいております。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。それでは座らせていただいております。

まずJICAは、英語名称は変わりませんが10月1日から独立行政法人国際協力機構となります。こ

れによって仕事のやり方、効率性等々、色々なことを変えなければいけないということで、今改革を鋭意やっているところでございます。それはさておき、今日は、この2年ほどの間、特に私が参りましてから中心的な課題としてやっております、またこれから新生JICAでもおそらく中心になるであろう2つの柱についてお話をさせていただきます。

JICAは、海外技術協力事業団、海外移住事業団といった組織を前身として1974年に設立され、以後ほとんど30年にわたって続いてきました。それがまた独立行政法人JICAとして生まれ変わるといふ流れになるわけですが、先ほど学長からのご紹介の中にもございましたように我々は政府のベースでの技術協力、人と人を通じた協力を途上国との間にやっていくという、一言で言えば、そういう仕事をやっているわけでございます。より具体的に言えば、今日は皆さんの中にも担当の方も、ご専門の方も、今まであるいは経験された方もたくさんいらっしゃると思いますけれども、開発途上国からの研修員の受け入れ事業を日本の国内でやっているのはご承知のとおりでございます。

日本の国内にはJICAのセンターが17ございま

す。南は沖縄から九州は因みに北九州市にあります。北海道2ヶ所に至るまで、国際センターというのがあり、それぞれの地域の特性を生かしながら研修事業をやっていきます。東南アジア、アフリカ、中南米等から来る多数の研修員に、研修事業をやっていきます。短いものは数週間、長ければ1年近い期間そこに滞在して、地元の人との交流なども行いながら研修を実施しています。

次は逆に、日本がそういう開発途上国に対して人を送り込む事業、これを色々な形でやっております。関係の方も今日はいらっしゃるかと思いますが、JICAの専門家として各地に2年或いは3年派遣されて、それぞれの技術を向こうの人に伝授するということをなさっている方々、それから、もう皆さんご存知の海外青年協力隊やシニアボランティアといった、いわゆるボランティア活動をやっていらっしゃる方々が多数いらっしゃいます。どの時点をとっても2,500名ぐらいの方が世界各地で活躍しておられます。非常に頭の下がるような活動をなさっている方が非常にたくさんいらっしゃるわけです。

その他にはJICAは機材を供与したり開発計画のマスタープランを作ったり、フィージビリティ・スタディをやって色々なプロジェクトの基礎を作ったりというようなことで、そのために色々な調査団を出しています。もちろんJICAの職員が海外で働いていますし、これは3百数十名ぐらいでしょうか。それから職員以外のカテゴリーで企画調整員だとか、調査員だとか、調整員だとかといったような仕事をなさって下さっている方々もたくさんおられます。つい最近数えてみたら全体で5,700名ぐらいの方が、まあ常時JICAのアンブレラの下、海外で活躍して下さっているという計算になります。

私は長年外務省におりましたが、大使などをやっておりますと、外交とか何かということに思いを致すことが当然多いわけでございます。そういう方々の長年にわたる日本の技術協力はもう50年近くやってきておりますので、その長年の積み重ね、それから途上国から来られた方々が日本で研修員として、或いは青年招へい事業で日本に来ます。そういう方々も年間青年招へい事業で1,700人、研修員は8,000人、合わせてJICA事業だけでも、1万人ぐらいの途上国の人が毎年必ず日本に来られるというということになります。そういう方々が日本での経験を思い出として持って、

それぞれの国に帰って職に就いて、例えば私のいたインドネシアで言えば、あの大きなインドネシアの各地で、日本のことを考えながら自分の仕事に励んでいる。こういうことこそ、それぞれの国との友好関係の本当の基礎なのではないかと思うわけでございます。

従って、若干自慢的になりますが、我々は、先進国は別としまして世界の途上国のほぼ全ての約170の国を対象としており、人を通じる協力、国際協力こそがそういう国との友好関係に如何に役に立っているか、これは日本全体で捉えても、日本国の大変な財産になっているのではないかと、日頃確信しているわけでございます。そのことをまず冒頭申し上げたいと思えました。

さて、そういう非常に専門的な知識や知見や経験をお持ちになって専門家として或いはボランティアとして行っておられる方とは別に、国際協力とは一体何なのかということをよく我々は議論するわけです。これは、別にそう難しい堅苦しい概念ではないのではないかと考えています。極めて柔軟で、皆さん一人一人が何らかの形で国際協力を、今すぐにもできるのではないかと考えるわけです。

実は、JICAは一昨日「ピース・トーク・マラソン」というのをキックオフ致しました。キックオフというのは、これはマラソンですから、一応スタートをしますと、完走しなければいけないわけです。全国47都道府県で全部、たとえば1ヶ月に1回ぐらいずつ、平和と国際協力を考えていくということでやりたいと思っています。私も参加しましたが、2日前は東京で行われ、著名な方々にも集まっていただき、メッセージをいただいたり、パネルディスカッションをしたりしました。そこでは一人一人にできることというのが一つの主題でした。国際協力は誰でもできると、では一人一人に何ができるのかを考えてみようではないかということで、俳優の方、新聞の方、大学の先生など、色々なカテゴリーの色々な人が集まって、ディスカッションをやりました。

そのほんの一面をご紹介しますと、まず国際理解がどうしてもベースとして必要だろうという意見になりました。JICAの話になってしましますが、青年海外協力隊で今まで海外で勤務された方が累積で2万5千人ぐらいになります。そういう方々、もちろん全員ではありませんが、有志の人がそれぞれの地域に帰って、自らの経験を学校な

ど郷里で話していただく「サーモン・キャンペーン」というものがあります。サーモンというのは鮭ですが、鮭は自分の川に戻って行くんですね。それをもじってサーモン・キャンペーンと言っています。去年だけを例にとってみても、受講した人が22万5千人、如何に国際協力に関心が高まっているかの一つの証左ではないかと思えます。

その他にも、色々な例えば論文コンテスト、フォトコンテストなどのイベントもやっております。それらに参加していただくことだけでも国際協力の第一歩ではないかと思えます。

それから、皆さんも既に経験されているかもしれませんが、ホームステイというのがあります。これは先ほど申しました1,700人の、たとえば青年招へいの青年が毎年来られますが、そういう人達が一番楽しみにしていることは、もちろん研修は別として、やはり日本人の家庭でのホームステイです。日本人はどのような考え方で、どのような生活をしているのだろうかに関心があるわけです。「それでは私がやりましょう」と引き受けて下さる家庭が全国に山ほどあり、その実体験についても、あちらこちらに旅行しますと、よく聞く機会があります。日本の方も皆さん大変満足しておられ、これも国際協力の非常に重要な一歩ではないかと思えます。

また、青年団体などが受入団体となり、途上国の人を色々案内して日本を紹介することもやっております。これも非常に立派な国際協力だと思います。或いは大学生を例にとりますと、我々JICAが、先ほど申しました全国17ヶ所のセンターで学生を受け入れ、国際協力を体験していただくといったインターン事業もやっております。

これらの非常に基礎的な国際理解教育がベースになって、先ほど申しました専門家への志願がどんどん増えてくるということが、我々にとって、これからの国際協力を考える上で非常に重要な視点ではないかと日頃、考えているわけでございます。

そして、特にJICAも独立行政法人になって、自ら効果的効率的な援助とはどういうことかを考える時に、やはり一つの視点はODA、ご存知の通りODAは政府開発援助と訳され、あくまで政府が自分の予算で、つまり国民の税金で行なう事業であります。そういうODA、民間のNGOの方々、個人の方々、さらには地方公共団体、それからまさ

に大学、近年では、国際協力のプレイヤーというのが非常に最近多元化してきていると思えます。これは非常に望ましい傾向で、多元化した国際協力のプレイヤーとODAとが連携して一緒にやり、オールジャパンとしての援助にできるだけつなげていきたいと我々日頃思っております。

そこで、今日は県や市の方もたくさんいらっしゃる聞いておりますけれども、日頃から協力関係を構築する努力を行なっているつもりでございますが、これからは県や市など地方公共団体のみならず大学等とも、これももちろん実績はあるわけですが、今までは十分でなかったということで、アカデミアとの連携というのも、私は非常に重要なポイントだと思って日頃から提唱しているわけです。

それでは、JICAとの連携というけれども、どんなことができるのだろうかとお思いになると思えます。我々の側からも、先ほど申した広い意味でも国際協力の面での連携というのはあるわけですが、それとは別に本当の意味での技術協力という名に値する領域で何をやっているのかと申しますと、我々はやはり草の根ベースの技術協力を、これから大いに進めて参りたいと思えます。現在、何らかのプロジェクトの形にして先方の学生、研修員をJICAベースとは少し離れた形でNGOあるいは大学あるいは地方公共団体が呼ばれ、それにJICAが予算でもって支援させていただくということもやっています。

この形の協力も2タイプあり、一つは、経験豊かなNGOが実施しているプロジェクトに対して、少し予算的にも多めにして、規模の大きなプロジェクトに協力して一緒にやろうというものです。もう一つは、NGOとしてまだ始まったばかり、あるいは任意団体などNGOとしてまだ初歩的な段階での国際協力、それを支援申し上げるような制度も用意させていただいております。これを通じて、一つ一つ実績を積み上げていくことが、大事なのではないかと思います。

また、個のレベルでは若干無理かもしれませんが、地方公共団体やアカデミア、大学、シンクタンク、公益法人、財団法人等々ですね、これら団体との協力として、どこかの国、例えばスリランカならスリランカの、この地域に対してこういうプロジェクト、貧困削減のためのこういうプロジェクトをやったらどうか、あるいは平和構築のためにこういうプロジェクトをやったらどうかと

いう提案をしていただいて、それを我々と話をしながら一つのプロジェクトにまとめるといった民間提案型のプロジェクトもやっております。

それから大学の話で言えば、来年4月には国立大学法人になるわけで、鹿児島大学もその一つです。元々南に目を向け、途上国援助を我々とともにやってきた歴史もごございますし、こういう大学は典型的ですけども、今後国立大学法人になれば一層規模を大きくしてJICAとの協力を展開することも可能な時代になると思いますし、我々もまた新たな法人として、もっとやれるようになります。

例えば開発調査一つを取ってみても、開発調査というのは経済社会インフラ、例えば港、発電所、道路、鉄道などがすぐ頭に浮かびますが、それだけではなく最近ソフト分野のグッド・ガバナンスなども重要になっています。私が大使をやっていたインドネシアで言いますと、今地方分権が民主化の非常に大きな一つのポイントになっています。その流れで、地方分権に対して知見のある日本の経験を是非学びたいと、こういうプロジェクトをやってもらいたい、人材養成のこういうプロジェクトをやってもらいたいという要請がきます。これらの実施にあたっては、例えばアカデミアと大学とコンサル、いわゆるコンサルタントが一緒になってソフト型のプロジェクトに対処することが、今後どんどん必要になってくると思います。今まで日本が弱かった分野です。日本はインフラの分野は強いですが、これら広い意味でのグッド・ガバナンスの分野というのはあまり強い分野ではありませんでした。しかしそれが今ニーズとして特に東南アジアでは非常に強くなってきております。東南アジア、東アジアは日本の援助の中心です。後ほど触れますが、つい最近閣議決定されましたODA大綱でも明記されておりますが、東アジアというのは日本の最も重要視する援助の相手先となりますので、そのニーズを踏まえて進んでいくことが我々にとって必要だと思います。

このように少し考えただけでも新たなニーズがあり、我々のやり方も色々な制度的改革を経て、今後もっと幅広いものにはなりません。これからの国際協力は質的な変換を遂げる可能性を秘めており、また質的な変換を遂げなければいけないのだと私は思っています。特に相対的に従来日本が弱かった分野、今申しましたグッド・ガ

バナンスをはじめとするソフト分野に注力して、これら分野でも東南アジアなどの人と一緒に仕事をする今までのやり方を実施する必要があります。もちろん伝統的な分野も必要ですけども、新たな分野として思いを致す必要があるのではないかと考えるわけです。

JICAの新たな取り組みの中で、今まで申し上げてきたのは市民参加、国民参加による援助です。これは因みに、何もJICAだけがODAを実施しているわけではありませんし、他の資金協力をやっている団体あるいは無償資金協力を実施しております外務省も、基本的には同じことを考えているわけです。8月29日に閣議決定されたODA大綱。これは過去11年間にわたってODA大綱というのが存在したわけですが、この10年で随分と事情が変わりました。そこで、それを踏まえて新たなODA大綱を作り、ODAの進むべき方向を国民の皆さんに明示してからやるべきだという発想に基づいて政府が作りました。制定に当たっては、公聴会、それから国民の皆様の意見を求める機会も、大幅に取り入れてご意見を入れてきました。その中に、国民参加の援助政策の立案および実施という大きな第3項の中の第2項に、国民参加の拡大という項目が入っております。その他にも、ODAに国民の広範な参加を求めるべきだ。それから先程触れましたが、サーモン・キャンペーンなど開発教育をしっかりとやるべきだ。情報を公開して広報にも力をいれるべきだ。人材育成して開発研究等もしっかりと行うべきだという項目が、並べて書いてあります。これが、オールジャパンとしての国際協力ということでございます。

ODA大綱は日本の援助政策の基本となるものですから、制度の整備も行い、皆さん方からの知恵をもっと出していただいて、いいものに作り上げていきたいと政府は思っているわけです。私は、政府を代表して申し上げる立場ではございませんが、外務省で経済協力を長年やっており、実はこの10年続いたODA大綱を作った時の経済協力局長でしたので、大綱については特別の思い入れがありまして申し上げさせていただきました。

それから、これからお話しする平和構築。10年前に関与して作った時には、この概念はあまり入っていませんでしたが、日本の援助の重点課題として今度の大綱に入りました。これについては外務省のホームページなどで検索できますので、お暇な時にお読みいただければと思います。話は

逆転しましたが、JICAにつきましては去年11月に出来ました独立行政法人化について記載した法律、新しいJICA法ですね。この中に、簡単に言えばJICAは開発途上国に対する開発のための協力をやると法律には書いてあります。その中に復興を援助するという項目、言葉が新たに入り、それを平和の構築、ピース・ビルディングの話であると我々も政府部内でも理解して実施していきます。つまり復興過程での援助が平和を構築する過程そのものであるということです。平和構築というのは日本語として慣れた言葉ではありませんので、法律用語としては使用しませんでした。しかし、復興としてそれを読みます。したがって今度JICAが実施しようとしていることの、もう一つの柱であります平和構築は、きちんと新しい法律の中に書き込まれているのです。

因みに先程の国民参加の話も、今までは法律には明記がありませんでしたから、JICAの目的の中で何とか読み込んでいた状態で、JICAの仕事として本腰を入れてやってきたのかというと、若干外の仕事という感じではあったわけです。しかし、今後きちんと行うべきだということで、草の根技術協力などに関しても新たに法律の中に書き込み、JICAの本業の一つとなりました。そこで、この錦の御旗2本を大いにかざしながら、新たな事業に邁進する基礎ができたわけです。

話が前後して恐縮ですが、そこで今度は平和構築の話でございます。これは背景で申し上げれば、ちょうど私がソ連に勤務していた時期ですが、ご承知のように1990年の初めに東西の冷戦構造がソ連邦の崩壊とともに終結しました。それによって良い面もありましたが、地域紛争、民族紛争、宗教紛争といった、その地域ごとの紛争が頻発するようになりました。東西冷戦においてはアメリカとソ連という両超大国の、言わば支配の下に、良いか悪いかは別として世界各国各地がそれなりのオーダー、国際秩序を持って紛争が抑え込まれ、パンドラの箱は開いていませんでした。しかし、残念ながら90年代の初めにパンドラの箱が開き、世界各地に紛争が頻発してしまいました。

紛争が頻発しますと、それまで一生懸命積み上げてきた開発のための努力が一挙に失われてしまいます。紛争の勃発が如何に悲惨なことであるかについて、我々平和な国日本に過ごしていると、なかなか分からない面もありますが、紛争現場を多数私も訪れて実感しましたが、実際は大変悲惨

なことでありそれによって何十年にもわたる開発が一挙に無になることすらあり得えるのです。したがって紛争は再発を防止しなければいけませんし、紛争が行なわれてない状態、戦争がない状態というのが即平和であると考えたら大きな間違いであり、それは極めて不安定な平和の場合が非常に多いのです。その証拠にテロリズムというのが我々、最近の世界での最大の問題の一つになっています。また、国によっては人権の大きな侵害があり、国際社会、我々はこれを黙っていて良いのだろうか、何とかしなくてはならないという問題もあります。

これら一つ一つに手当てをしなくてははいけません。したがって平和を作る、構築することは極めて大きなテーマ、広い概念であり、紛争を止めさせればそれで済むのではなく、紛争が止んだ段階からすべてが始まる、第一歩が始まるとお考えいただいた方がいいのではないのでしょうか。まず紛争が終結した際、難民が多数発生している状況、一般の国民が食べるものがないという人道援助の段階というのがあり、その段階を経て統治機構が一応整ってくる段階になります。しかしその段階でも、今のイラクをご覧いただければ、お分かりのように非常に不安定で、いつまた紛争が再発するか分からない状況ですらあります。

加えて、一から国づくりをすることが如何に大変かは東チモール、それから最近のアフガニスタンを見ていただければよくお分かりかと思えます。また、90年代の初めから一番初めに日本が国づくりに携わったカンボジアの例もあります。

まず、例えば除隊した兵隊をどう雇用して安定的な状況にもっていくのか、地雷で脚を失った人達をどうするのか、また800万個も1千万個も埋まっている地雷をどう除去していくのか、こういう問題が全部平和構築になるわけです。兵士をそれぞれの地域に帰し、そこで村おこしをし、職を与えなければなりません。職を与えなければ、アフガニスタンのような国ですと、麻薬を作ることになりかねません。麻薬が世界の非常に大きな問題になっているわけです。そういう問題にも対処する必要があり、いわゆる我々が言う開発に至る前の段階でも、広い範囲の問題が存在していることをご理解いただきたいと思えます。それからようやく開発の段階に至ってきます。先程のビデオでご覧いただいたかと思えますが、アフガニスタンにおいてJICAは教育分野、ジェンダーの分野、

医療・衛生の問題、それから道路の補修等々といった分野で協力を実施しています。これらいわば伝統的分野での協力を地道に息長くやっていく必要があるわけです。

その典型的な例がカンボジアであり、1991年にパリの和平協定が出来てようやく内戦に終止符が打たれました。その後、地雷の除去、除隊兵士の問題から始まり、民生を如何なる形で安定化させていくのかという長いプロセスが始まりました。破壊されていた経済的、社会的なインフラストラクチャーを一つ一つ直していきました。もちろん、日本だけではなく国際社会が協力し、しかも二国間援助だけではなくて多国間援助も含めて実施した長年のプロセスです。カンボジアでは、当時のUNTACという国連の統治機構の代表に、明石さんが日本人として初めてなったこともあって、日本は初期の段階から関与し、中心的役割を果たしてきました。

次が東チモールです。東チモールは、私がインドネシアの大使をやっていた時にああいう事件が起きました。インドネシアが25年にわたって言わば併合していた場所が、インドネシアの民主化に伴って国民投票にまで至りました。90%ぐらいが、九十数パーセントだったと思いますけども、インドネシアからの独立を国連がオーガナイズした直接選挙で実現したわけです。しかし、長年統治していた経緯もあってインドネシアに併合、統合すべきであるという意見の人もおまして、民兵となって暴れました。その後、4、5日の間に国がほとんど完全と言っていいぐらいの形で破壊されてしまいました。私はあちこちヘリコプターで飛んで状況を確認しましたが、2階建て以上の建物はほぼ全て破壊されたと言っていいぐらい破壊尽くされました。そういう段階から国づくりが始まるのです。平和構築から始まり、紛争が二度と起こらないような体制づくりに取り組みます。東チモールの場合は国連の主導の下に2年間をかけて、昨年の5月20日に独立するに至りました。国連が言わば生みの親になったわけでございます。因みに、そこの代表を務めていたのが、つい最近イラクで爆破されて、尊い命を失われたセルジオ・デメロさんという方です。私は当時からの非常に親しい知り合いでしたし、つい最近もバグダッドでお会いしたばかりでした。大変残念な、本当に何とも言いようのない気持ちであります。

そういう国連の指揮の下、ようやく独立を達成

し、太平洋の小さな七、八十万の国ですが、一番新しい独立国家になっています。今はまだASEANに加盟はしていませんが、将来的には加盟する方向で動いており、これも平和構築の典型的な例です。JICAは初めの頃から現地に入り、私は当時JICAにはいませんでしたが、非常に献身的な活動を続けてこられたのを目の当たりにしておりました。また、復興の段階での経済支援については、日本が最初の国際会議を東京で開催しました。そして日本が中心になって復興に当たっています。

次にアフガニスタンです。これは去年の1月に日本が小泉総理も出席されて支援国会議をやり、政治的な枠組みではドイツなどが非常に大きな努力を行なった結果、今に至っています。ドイツがボンで会議を開いて、今後のアフガニスタンの政治プロセスの基礎を作り、経済的な方は日本が中心的役割を果たしました。JICAはこの1年ほどで、のべ約三百数十人の専門家或いは調査団をアフガニスタンのカブールを中心に派遣致しております。アフガニスタンも、まだまだ安定した状況では決してございません。でもカブールに展開するだけではだめだということで、私自身、カンダハルという、オサマ・ビン・ラディンの一派の残党やタリバンの残党が組織化されつつあるとされる地にも行って参りました。

そういう不安定な状況の下で、今のカルザイ政権を支えていく努力を行なっていく必要があります。このアフガニスタンの場合は、長年にわたる内戦という事情もあります。1979年に当時のソ連が侵攻し約10年間占領していましたが、その間の反ソ武力闘争もありましたし、ソ連が撤退した後は国内で割拠している軍閥同士の争いが長年にわたって続き、国が荒廃しました。そこで出てきたのがタリバンです。しかし、女性の活動を一切認めないなど非常に評判が悪く、国際的な人権問題となっていました。これとオサマ・ビン・ラディンのテロリズムとが結び付き、アメリカが攻撃して現在に至ります。良いか悪いかは別に、このような流れです。

したがって完全に荒廃した国をまた一から作っていくという意味では、東チモールの人口は80万人ですが、アフガニスタンは確か2,500万人ぐらいで非常に大国です。そして、昔のペルシャの古い文化を持った、非常に文化的な水準の高い国民性を持ちながら、同時に非常に気の毒な歴史を抱えている国でもあります。国際社会として、何と

か安定した国づくりに貢献するために、今国際協力を日本も含めて各国でやっているわけです。

それから、大きな問題として日本が一生懸命やっている国にスリランカがございます。スリランカは仏教国で、シンハラ族という仏教徒が約7割、それから15%ぐらいがタミール系です。ヒンズー教徒であるタミール人が、長年の間解放運動をしており、或る意味じゃ独立国家をつくりたいということで暗殺事件も発生しています。インドの有名なラジーブ・ガンディーという首相がおられましたが、あれも花を捧げようとしたタミール人の女性が爆弾を抱えて自爆し、爆破されたという悲しい歴史があります。本当に長年にわたるテロ活動がありましたが、ようやく和平への道筋が見え出しました。経済協力を梃子にして、平和の配当をみんなに認識してもらいながら平和を実現しようということで日本政府が一生懸命やっているのが今の状況です。援助活動は、平和が出来るや否やバツと、入っていかなければなりませんから、私も4月の初めにジャフナという北部の戦闘が一番激しかったところに行き、視察をし、今後のJICA活動について考えて参りました。

5月1日にイラク戦争の終結がプッシュ大統領から宣言されました。最近、残念ながら一向に終わってないような不安定な状況にあるわけですが、私は6月の初めにバグダッドに入りまして、亡くなったデメロさんが国連代表として赴任した翌日に、たまたまお会いして非常に力強いコメントを聞きました。今後色々なことがうまくいき始めるのではという期待を持っていました。ご承知のようにイラクの場合は米国および同盟国と、それから国連、特にヨーロッパのフランス、ドイツ、あるいはロシア、中国といった考えが違う国も多数いるわけです。その間の調整を取りながら、米

国色があまり強くない占領政策を例えば国連が行い、調和をしていくことがこれからも必要なのではないかと感じます。残念ながら、その後の状況はむしろ悪い方向になっていますが。

最後に申し上げますが、平和構築というのはプロセスで、なかなか難しいプロセスだというのはお分かりいただいたと思います。取りも直さず人の生命に関わる安全の問題が非常に関わってくるプロセスでございます。JICAは復興という言葉が先ほど入ったという話を致しましたが、やはり自衛隊とは違いますし、武器を持っているわけでもありませんし、我々はひたすら人と人との協力関係を地道に現場で積み上げていくのが仕事です。その意味では草の根の活動ですが、他方政府が実施する技術協力という特色があり、何か事があれば当然のことながら政府の責任になります。そういうことにより世論が変わって、日本国として今後関与する必要があると我々が思っております平和構築の事業自体が頓挫する可能性が出てきてしまいます。それは是非避けたいと常日頃考えることです。安全に100%というのはあり得ないわけですが、100%に近い形での安全を維持するよう色々な情報を集め、措置を講じながら今後とも慎重にやっていくつもりです。本当に危険だという安全情報が入れば、速やかに少なくとも一時的に引き揚げる勇気も持たなければいけません。

残念ながら世界では至る所で紛争が続いております。しかし、その中でも日本による援助が期待されている状況というのが世界にあります。その中でぎりぎりの判断をしながら、我々として前向きにやっていきたいというのが、基本的な考えだと申し上げて、私の話は終わらせていただきます。あとはご質問にお答えしたいと思います。どうもありがとうございました。

国際理解教育研修会「これからの国際理解教育」に参加して

鹿児島大学多島圏研究センター 野田伸一

昨年8月、JICA国際協力推進員の丸野さんから国際理解教育研修会「これからの国際理解教育」の案内をいただいた。この研修会は、国際理解教育に関係する学校教師、教育委員会、協力隊OB・OG、留学生などが顔を合わせ、国際理解教育につ

いて共に学ぶとともに、それぞれの立場から「これからの国際理解教育」について意見交換をすることを目的に企画されたものであった。鹿児島県JICA派遣専門家連絡会では派遣専門家の経験を活用してもらうための資料の作成を考えていたと

きであったことから、早速参加することにした。

研修会の参加者は学校教師11人（小6，中4，高1），青年海外協力隊21人，JICA専門家2人，外国人7人，教育機関や団体7人，実施関係者6人の合計54人であった。研修会では最初に，熊本大学教育学部（日本グローバル教育学会副会長）の宮本光雄教授による基調講演「国際理解教育でめざすもの」があり，科学的・客観的な社会認識と平和的・民主的な地球市民的資質を備えた地球市民の育成の必要性和「国」から「地球」「人類」の視点，「現在」から「未来」の視点，「自己」から「自他」の視点の転換を行った国際理解教育の必要性が語られた。続いて，プレゼンテーション能力向上セミナーに参加した青年海外協力隊OB・OGによって，実践手法の紹介が行われ，参加者も実際に体験した。

最後に参加者の意見交換会が，（1）同じ立場同士の意見交換「課題と可能性」，（2）混合グループでの意見交換「これからの国際理解教育」，（3）

全体会（各グループでの意見のシェアリング）の3段階で行われた。現在，「留学生と協力隊OBが先生」事業実行委員会（構成団体：鹿児島県青年海外協力隊を支援する会，青年海外協力隊鹿児島県OB会，財団法人鹿児島県国際交流協会）による事業が行われており，帰国した青年海外協力隊員と留学生が鹿児島県内の小中学校を訪れ，開発途上国でのくらしや協力隊活動の体験談・衣装・料理・音楽などの文化の紹介，異文化理解教育，参加型ワークショップなどを行うことによって，児童生徒の国際協力や途上国に対する理解を深めるとともに，国際豊かな人材を育成することを目的としている。意見交換会ではこの事業への参加者から実施における問題点も紹介された。学校側の目的の不明瞭さ，事前ミーティングの不足，プレゼンテーション方法習得のための研修の必要性などがあげられた。今回の研修は，鹿児島県JICA派遣専門家連絡会での派遣専門家の経験活用に参考になることが多かった。

「JICA専門家OBが先生」始めてみませんか？

鹿児島大学大学医学部保健学科 宮菫夏美

グローバル化が進む中，国際社会について理解するにはどうすればいいか，地域社会も学校教育も様々な形で取り組んでいる。学校教育に関していえば，学習指導要領が2002年，小学校，中学校全学年が一斉に改訂され，2003年から高等学校で年次2005年までに改訂される。改訂のねらいには，「豊かな人間性や社会性および国際社会に生きる日本人としての自覚を育成する」「自ら学び自ら考える力を育成する」が含まれる。「総合的な学習の時間」はそれを達成させるための時間でもある。しかし，それ以前から地域社会や学校教育の現場では，「国際理解教育」「異文化理解教育」「開発教育」のために，活動が実施されていた。

鹿児島県では，国際理解教育プログラムとして，平成7年度から「留学生と協力隊OBが先生」が開始され，現在まで継続して行われている。この事業は，青年海外協力隊経験者と鹿児島県下の留学生が鹿児島県内の小中学校を訪問し，協力隊活動の体験談および派遣国の文化・社会の紹介を行い，国際協力や途上国に対する児童・生徒の理解

を深め，国際性豊かな人材育成を目的としたプログラムである。協力隊活動の体験談，民族衣装の紹介，料理，音楽などの文化紹介やゲームによる参加型ワークショップも実施している。

私自身も「留学生と協力隊OBが先生」を通じて，数校の中学校，高校で講演を行っている。また，それ以外にインドネシアでの青年海外協力隊活動帰国以降，今日まで短期大学，専門学校，大学，看護協会，市民講座等から依頼を受けて，東南アジアの医療事情，国際協力および国際理解教育等について講義・講演を行っている。ビデオ，スライド，パワーポイントなどの視聴覚機器を利用しての講義や民族衣装を持参し実際に学生に着用してもらって説明を行うなどしている。

それらの経験を通じて考える問題点をあげると以下の5点である。①国際理解教育という抽象的な言葉のみが優先されている。もっと具体的な内容の提示が必要である。②主催者側の講義・講演目的が曖昧なことが多い。国際協力援助の経験者が話をしてくれれば何かを得られるであろうとい

う受動的な意識がある。③事前打ち合わせが不足している。④メディアによって流れてくる情報に慣らされてしまい感覚が麻痺している。⑤講演者である私自身の力不足。

発展途上国の文化・社会・生活・人間を通じて相互依存関係・南北問題・開発問題の構造的理解を促し、より良い関係を築けるようにするにはどうすれば良いのかを伝えることは難しい。上記の問題点④について、これまでの講義で印象的だったのは、某高校でユニセフのビデオ鑑賞によって問題提議を行った後に発言した一人の学生の言葉である。「私たちは連日、戦争や貧困によるひどい状況を目の当たりにしている。見せてもらったビデオを見てもあまり何も感じない」。正直な生徒の意見を聞き、「国際理解教育」「開発教育」の難しさを痛感した。

最近行った某中学校の社会科授業の一コマまでの講義および全校生徒への講演を紹介したいと思う。その中学校の教員は非常に積極的で、授業や講演の目的を事前に明示し、頻回に連絡を取ってくれた。生徒はマレーシア事情について事前学習を行い、グループ発表を講義当日行ってくれた。中学生なので内容は浅いが、一つの国の文化・社会・生活・政治経済等を様々な角度から調べ自己学習を行っていた。その後には補足の講義を行った。そのため、講義のときの聞く姿勢が異なり、積極的であった。ただ授業時間が50分と短かったため、質疑応答の時間が組めなかった。だがここで言えることは、国際協力活動経験者の話を聞けば何か得るものがあるであろうという受動的姿勢ではなく、生徒自身がまず対象国の状況について問題意識を持って調べた後に、講演を聞くという能動的姿勢であればあとに残るものが大きいのではないかということである。

また地域社会で行った最近の講演では、事前に対象者や人数が不明で対象者をいくつか設定して準備する必要があった。そういう場合は、臨機応変に対応するようにしている。その日は、対象が地域住民でなおかつ女性が多かったので、インドネシアの協力隊体験談、母と子の健康手帳プロジェクト短期専門家活動および南西諸島のフィールド活動で得た経験をその土地の事情に結びつけ

て話を行った。母子保健、出産・育児とそれにまつわる風俗・習慣的な話を参加者に質問しながら行った。対象者が何かを学ぼうという姿勢のおかげで、積極的に質問や意見が出て、一方通行でない講演となり有意義な時間であった。

現代は情報の社会で様々な情報が容易に得られる。しかし、国際協力活動経験者の「生の声」を聞くことは文献やネットから得られるものとはまた異なった味わいがあり、心に残るものではないだろうか。人は一期一会で、輝いている人や生（なま）の知識は相手を感動させ生き方を変える影響力がある。そこで、もう既に実施されているかもしれないが、もっと積極的にJICA専門家の多彩な国際協力活動を地域社会に積極的に還元してはどうだろうか。

専門家が講演を行う場合、両方のニーズが満たされるように、さらに詳細な事前打ち合わせが必要となってくるだろう。対象のニーズに合った話でなければ心に響かない。大学生以上、地域社会を対象とするならば、基礎的知識はある程度あるので、派遣国の一般的部分は簡略に説明し、専門家の仕事内容とそれが現地でもどのように受け止められたのか、日本の問題点、現地サイドの問題点について専門家の視点で感じたこと、また、新聞、テレビに出ない話、深く掘り下げた内容について視聴覚機器を用いながら行ってはどうだろうか。また、夫婦で派遣された場合は専門家の奥様も日常生活について講演あるいはそれ以外に例えば料理教室を開くのはどうだろうか。

「留学生とOBが先生」には、事後に主催者側からアンケートが届く。内容は、全体の感想、良かった点、問題点・改善すべき点、国際理解教育について今後どのように取り組んでいきたいか、「総合的な学習時間」や国際理解教育の実際にあたっての問題点についてである。前述した中学校からは直接生徒の感想文と写真の送付があり、講演の反応が直に感じられ、今後の励みになった。

このように一方通行でなく、主催者側の講義・講演目的、対象者の年齢層と人数の事前確認を行い、講演後の反応も得られるような体制作りが必要であると考えます。

Interaction with the local community: a foreign students' point of view

Kagoshima University, Faculty of Fisheries Gregory N. Nishihara

I first arrived in Kagoshima in October 1998 as a Monbukagakusho Scholar from the USA (Hawaii). After enrolling in the Kagoshima University, Faculty of Fisheries as a graduate student, I was soon asked to speak and interact with schools in many parts of Kagoshima.

Up until 2001, the majority of the invitations were via the Foreign Student Office (FSO) of the university. Therefore, only a few foreign students were aware of any exchange or cultural programs with local schools. The reason for this was because at that time, the FSO would only contact students that were easy or convenient to get in touch with. However, since email is the main method of communication in the foreign student community, almost all of the information about these programs is electronic and everyone has a chance of participating. Intercultural programs, especially those with local students, are very popular in the foreign student community.

After being involved in some of these programs and through discussions with other, foreign students, a number of problems were identified. I will identify some of these in this manuscript; concentrating on expectations, communication, and representation.

The expectations of the foreign students and the schools aim often did not match. This was because of many reasons. Often times, there would be email posted that detailed the school, place, date, and number of people needed in a particular program. However, the majority of these would not clearly state the purpose of the program besides the typical, "to promote culture understanding". I think this statement is too broad. Some posts were more exact, for example, "to teach Japanese children about your ethnic food" or "to learn how to play ethnic games". Such statements were much clearer, and therefore foreign students who could make food

or knew many ethnic games would have a larger chance of participating. This way, the organizers could get their specific needs met. If someone asked me to dance the hula or play an ukulele, it would be a disaster, since my upbringing was very Japanese-style.

Another problem that was common was one of miscommunication or language handicaps. Within the foreign student community, Japanese language ability is extremely varied. Some foreign students sound almost like native speakers after only a few years; on the other hand, some still had problems with Japanese after 5 years. However, a lack of Japanese ability does not usually prevent foreign students from participating. Rather, those with less ability appear (personal observation) to participate more often. Regardless, once at the organizing school, the first problem is communication. I remember one foreign student said to me that he couldn't understand some of the questions from the students and wish that someone was there to help with the Japanese. Of course, you could always limit yourself to foreign students with good Japanese ability or have translators helping out, but that would lead to the next problem of over- and under-representation.

When I first volunteered to participate in a program, the organizing school was looking for an "American". Ok, so I am an American so I felt that I would be a good choice for the school. When they saw me, they were probably disappointed, because I am a Japanese-American, with black hair, brown eyes, with a good command of Japanese. Apparently they wanted a "blue-eyed blond". In Japan, since the majority of the schools teach English as a foreign-language, cultural interaction meant using English. However, in reality the foreign student population in Kagoshima University is Asian. Half are from China and a quarter are from

South East Asia and South West Asia. Most of the students from China speak Japanese better than English and students from SE Asia speak their localized version of English. A majority of students from SW Asia participate in these programs, however little Chinese students do.

Apparently, from 1999 to 2001, most schools expected non-Asian foreign students, but presently I do not think this is much of a problem. Currently, a lot of non-Chinese Asian students are participating in these programs. However, it is unfortunate that students from Korea or China rarely do. I have been told from many Chinese students that they would be happy to participate; however since many of them do not have scholarships and must work to support themselves, they do not have the luxury to participate. It is unfortunate since there are so many Chinese students in Kagoshima University.

In short, intercultural exchange at the primary school and junior high school level is rapidly evolving. It appears that the organizing schools are getting better at finding the right foreign student to fill their program. However, there is some over-representation in these programs that should be addressed.

Additionally, English should not be the only means of culture interaction. I am aware that JICA in Kagoshima concentrates their activity to SE Asian countries, however by doing so I think that a larger segment of the foreign student population is overlooked. I hope that my observations reflect the foreign student community as a whole, and that these remarks will improve communication in Kagoshima between the Japanese and Foreign Student communities.

平成14年度鹿児島県JICA派遣専門家連絡会総会報告

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会 幹事 大富 潤

平成15年2月28日(金)午後4時から、鹿児島市の「敬天閣」において平成14年度鹿児島県JICA派遣専門家連絡会総会が開催されました。今回は24名の参加がありました。

総会に先立ち、JICA九州国際センターの山口三郎所長代理、松本 淳業務課長より、JICAが10月1日から「独立行政法人国際協力機構」になること、今後のJICAの方向性等についての説明がありました。そのあと、連絡会会長および幹事から平成14年度の活動として、NEWSLETTER No. 2の発行、会員名簿の整理、活動報告冊子の作成などの報告がありました。また、現員の会長1名、幹

事2名、計3名の役員体制をさらに拡充するために幹事を2名増員して5名体制とすることが承認され、新しい幹事として児玉憲雄、志賀美英の両氏を選出されました。平成15年度の活動としては、NEWSLETTER No. 3の発行、会員名簿の整理、会員の経験を活用してもらうための資料作成などについて諮られ、承認されました。総会の最後には、ATLAS代表の塚田ともみ先生によります「参加型学習の手法を使って」と題した会員参加型の講演が行われました。総会後の懇親会では活発な意見交換が行われ、会員相互の親睦が深まりました。

現在の鹿児島県JICA派遣専門家連絡会役員は下記のとおりです。

- | | | |
|----|------|---------------------------|
| 顧問 | 山口三郎 | 独立行政法人国際協力機構九州国際センター所長 |
| 会長 | 野田伸一 | 鹿児島大学多島圏研究センター |
| 幹事 | 大富 潤 | 鹿児島大学水産学部 |
| 幹事 | 北 香理 | Festa TD代表・国分メンタルクリニック副院長 |
| 幹事 | 児玉憲雄 | |
| 幹事 | 志賀美英 | 鹿児島大学法文学部経済情報学科 |

鹿児島県 J I C A 派遣専門家連絡会申し合わせ事項

(平成15年 2月28日)

1. 趣 旨

わが国における開発途上国に対する国際協力活動の一層の拡充要請、九州及び鹿児島県における国際交流活動の活発化、国際協力事業への参加志向の高まりが顕著な今日、開発途上国で国際協力活動の第一線に身を置いた共通体験を有する我々は、持てる知識・エネルギー等を結集して、前記の動向の有効な発展に資すると共に、県内の現居住地において我々の体験を活用する方途の具体化を期して、本会をここに結成する。

2. 事 業

本会は前項の趣旨の具現を図るため、下記に係わる事業を行う。

- (1)政府開発援助 (ODA) 進展動向に関する調査研究及び提言
- (2)JICA及びJICA九州国際センターの業務遂行の方途に関する助言、支援等
- (3)鹿児島県と海外諸国 (特に開発途上国) との国際交流活動の促進、充実に資する諸活動
- (4)会員相互の情報交換・交流・親睦に関すること

3. 会 員

本会の趣旨に賛同するJICA派遣専門家経験者。

なお、今後帰国し、当会に入会を希望する専門家は、当会に入会届を提出するものとする。

4. 会長及び幹事

- (1)会の運営を円滑に行うため、当会に会長1名および世話役として幹事4名を置く。
- (2)会長は会務を総括し、会を代表する。
- (3)幹事は適宜幹事会を開いて、所要の協議・決定を行い、会員の協力を得て、第2項に定める会務の執行に当る。
- (4)会長及び幹事の任期は2年とする。但し、再任は妨げない。
- (5)本会に顧問として、JICA九州国際センター所長の職にあるものを充てる。
- (6)本会に臨時会計役を定め、所定の会計処理をおこなう。

5. その他

この申し合わせ事項を改変、もしくは新たに会則を設ける場合、幹事会が原案を策定し、会員の過半数の同意 (集会又は郵送による) を得て施行する。

編集後記

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会会報第3号をお届けいたします。

昨年3月の総会で鹿児島県JICA派遣専門家連絡会ではJICA専門家経験者の講師派遣や執筆の要望に対応できる体制作りをすることが承認されました。本号ではすでに派遣講師としての経験がある方に原稿をお願いいたしました。今回は会員からの寄稿がありませんでしたが、会報への寄稿を歓迎いたします。内容は特に制限はありません。原稿はいつでも受け付けていますので業務やプロジェクトの紹介、任国事情、国際協力に関する考えなど自由にお書き下さい。表題、氏名、本文800～1100字程度、本文と関係する写真1枚と写真説明で構成して下さい。ワープロ入力したファイルがありましたらフロッピーディスクまたはメールでお送り下さい。

(事務局)

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会会報 第3号

発行 2004年2月

発行者 鹿児島県JICA派遣専門家連絡会 会長 野田伸一

〒890-8580 鹿児島市郡元1-21-24 鹿児島大学多島圏研究センター内

電話：099-285-7390(直通) Fax：099-285-6197

E-mail:snoda@cpi.kagoshima-u.ac.jp